

氏 名	内之浦 真士
学位の種類	博士（生活支援学）
学位記番号	甲第5号
学位授与年月日	令和5年3月17日
学位授与の要件	西九州大学大学院学位規程 第4条の2第1項
学位論文名	住民主体の介護予防事業を展開するための 介護予防サポーターの養成に関する研究 —意欲・動機付けに着目した介護予防支援—
論文審査委員	主査 管原 正志 教授 （西九州大学大学院 生活支援科学研究科） 副査 宮原 洋八 教授 （西九州大学大学院 生活支援科学研究科） 副査 田中 豊治 教授 （西九州大学大学院 生活支援科学研究科）

論 文 内 容 の 要 旨

学籍番号	20D001
氏 名	内之浦真士
論 文 名	<p>住民主体の介護予防事業を展開するための介護予防サポーターの養成に関する研究</p> <p>—意欲・動機付けに着目した介護予防支援—</p> <p>(Research on the training of care prevention supporters to develop care prevention projects led by local residents.- Preventive care support focusing on willingness and motivation-)</p>
<p>住民主体の介護予防事業の推進において、地域でのキーパーソンとなる介護予防の担い手（以下、介護予防サポーター）は、地域包括ケアシステムの推進に重要な役割を担う。しかし、求められる役割や養成される目的は、市町村によって異なるため、その手法や効果を比較し、一般化可能性を見出すことは容易ではない。また、養成講座が効果的・効率的に行えている市町村ばかりではなく、養成事業全体の評価を系統的に検討した報告も少ないのが現状である。さらに、介護予防サポーターは任意の活動であり、その意欲が活動に大きく影響し、重要性が問われると考えた。本論文は、活動意欲に基づく介護予防サポーターの特徴や影響を与える要因を明らかにし、住民主体の介護予防事業を展開するための介護予防サポーターの「主体性向上養成プログラム」について考案し、その戦略的提言を行うことを目的とする。</p> <p>主な調査対象は、一市町村における介護予防事業の一環で開催された、介護予防サポーター養成講座（以下、養成講座）の修了者とし、自記式質問紙を用いて養成講座について調査した。本研究では、介護予防サポーター活動の意欲または行動の程度で3群に分けた。具体的には、介護予防サポーターとして新たなグループ等を立ち上げるなどの活動について、「既に活動している」、「活動してみたい」、「活動したくない」をそれぞれ、既活動群、積極群、非積極群とした。その内訳は、既活動群60名（36.8%）、積極群61名（37.4%）、非積極群42名（25.8%）であった。</p> <p>研究課題1では、介護予防サポーターの特性を、既活動群と積極群、非積極群の3群間で比較し検討した。その結果、3群間の基本属性では、有意差は認められなかった。しかし、既活動群では、「居住地域の施設の活用（あり）」や「地域・個人・奉仕の社会活動（参加あり）」というような社会活動性が高く、「公的機関との連絡（あり）」や「ボランティア活動の情報入手元が家族・友人の紹介（あり）」のようなネットワークの高さが特徴であった。積極群の特性は、「居住地域の施設の活用（なし）」と、非積極群に比べて有意に「講座満足度」が高かった。一方、非積極群は、社会活動性が低く、定期的に「顔を合わせる人の存在（なし）」や「個人社会活動の情報入手元が行政等の職員（なし）」のような</p>	

ネットワークの低さ、さらには「養成講座への参加きっかけは養成講座に対する興味（なし）」という特性が認められた。つまり、3群間の特性は、異なることが明らかになった。

研究課題2では、受講後の養成講座の捉え方について自由記載項目を分析し、養成講座の質的評価を行なった。同様に、活動意欲や活動状況の理由についても質的調査をした。その結果、養成講座の内容に対して『自身のためによかった』『他者のために活かすことができた』といったカテゴリーが抽出され、自助ならびに互助活動に働きかけることができていたといえる。一方で、『わからなかった』などのネガティブなカテゴリーも認めており、自助・互助活動の観点による養成講座の層別化などにより、受講希望者と運営側のミスマッチを防ぐ工夫が必要であることが示唆された。介護予防サポーターのイメージを問う質問では、『介護予防・健康のサポート』『仲間・地域とのつながりを作る』『地域貢献をする』などのカテゴリーを認め、介護予防サポーターの定義と一致した。活動意欲や活動状況の選択理由を分析した結果から、①既活動群には、行政や専門職などによる支援者の支援を行い、他者との関わりの中で生じる課題などについてサポートしていくことが必要であり、それらが社会的役割の創出につながる。②積極群には、自身が抱える課題を解決できるような具体的支援や社会活動情報を発信することで、支援者へと行動変容につながる可能性がある。③非積極群には、自助活動を通じた自身のための支援を行うことの3点が示唆され、介護予防サポーターの活動意欲に応じた支援を行うことが望ましいと考えられた。

研究課題3では、3群それぞれを選択した理由（自由記載）の“思い”を計量テキスト分析によって抽出して捉えた。さらに、分析の観点を「地域帰属意識」として定め、より地域を意識した回答であるかを判断し、3群間で比較検討した。その結果、既活動群の思いは、自助や互助の考えが共存しており、身近な人に自身が参加する活動に参加してほしいという思いが抽出された。同様に積極群の思いは、介護予防活動が介護と誤認していて、活動したい意欲下で、できない課題や厳しい現状を抱えた葛藤状態にあるといえる。非積極群の思いは、自信がない一方で、既に社会的役割を担っている場合や自己実現欲求に伴う、自助優位の介護予防活動に取り組みたい思いであった。コーディングルールに基づく地域帰属意識の高さについては、既活動群が有意に高く、非積極群が有意に低かった。つまり、地域帰属意識が高いことは、介護予防サポーターの規定因となる可能性が示唆された。

研究課題4は、介護予防サポーターの活動意欲と活動状況に影響を与えている要因を検討するために、活動意欲では非積極群と積極群を従属変数（非積極群=0、積極群=1）に、同様に、行動に影響を与えている要因を検討するために、積極群と既活動群を従属変数（積極群=0、既活動群=1）とする二項ロジスティック回帰分析を行なった。その結果、活動意欲に対しては、自助活動である個人社会活動を促すことが意欲向上に、活動状況に対しては、互助活動の思いである社会貢献性を賦活することが行動変容へつながる可能性が示唆された。

研究課題5では、社会活動制限下における地域づくりのための通信端末（スマートフォン、タブレット、パソコン）に関する意識調査を、有効回答のあった介護予防サポーター23名で量的・質的に分析した。その結果、パソコンに対して抵抗感の少ない人が、オンラインを使用した地域づくりに取り組める可能性が示唆された。介護予防の分野において通信端末の普及や利活用は、まだこれからの検討課題といえ、通信端末の活用に意欲のある者に対し、通信端末に関する支援を行うことは、環境や世代など様々な垣根を超え、これまでにない新しい形での地域づくりに発展する可能性がある。

以上の結果を踏まえて、研究課題6では、意欲・動機付けに基づく介護予防サポーター養成における文献的考証を実施した。文献データベースは医中誌Webを使用し、最終的に20編を分析対象文献とした。その結果は、養成講座を修了した者は、「リーダー」や「サポーター」、「ボランティア」といった名称の違いを認めているが、報告においてその違いは明確になっていない。名称に「介護」が含まれるものは11編認められた。養成講座の期間について確認された論文は、14編であった。1.5日～3日間のように集中的に開催される場合や規定時間を設け、最長9カ月間の介入期間で開催される場合が確認された。プログラムの提供形態では、講義や実技、グループワークなど14編が確認された。受講後に介護予防の担い手として活動していく意欲を評価している論文は、4編であった。活動する自信を評価している報告は4編認められ、活動状況を把握している論文は、13編であった。介護予防の担い手が主体的に活動するためには、養成講座内容や受講者の評価、そしてそのタイミングが重要と考えられる。参加者が地域課題を知り、今後の活動内容を考える時間を、講義のみではなくグループワークや介護予防活動の見学・体験を通してコミュニケーションを図り、主体性を向上させることができる講座を展開することが有用な可能性がある。

以上により総合考察では以下を述べた。養成講座受講者には、介護予防の担い手として既に活動している者や活動してみたい者、活動したくない者が混在し、それぞれの特性が異なる。そのため、活動意欲や活動状況によって受講者が抱いている思いや求めている支援内容に差異が生じていることを支援者が認識し、主体的な介護予防事業を展開するために、意欲に応じた実践的および段階的な講座の開催が求められていると考える。そのため、研究結果に基づく主体性向上のためのポイントを整理した、養成講座を戦略的に多段階に実施し、各講座の前後において活動意欲を把握・評価することが主体性向上に必要である。まず、介護予防サポーター養成のため「包括的講座」を開催し、周知や入門として位置づける。その後、活動意欲の低い者には、社会活動への促しが重要であり、既存事業等を活用した「選択的誘導講座」を用いて、主に自身のための介護予防意識の醸成を図り、欲求階層説に準じた自己実現の欲求を満たすことで互助意識の醸成へとつなげる。そして、活動意欲の高い者には、社会貢献性を意識した「ステップアップ講座」を実施する。サポーター活動としての実践的なノウハウを養い、互助としての活動支援を行う。さらに既に活動している者に対しては「フォローアップ講座」を開催し、サポーター活動の

継続支援を行ない、健康行動理論に基づくサポート活動の定着支援が必要である。一市町村の養成事例をもとに「意欲」にフォーカスし、量的・質的な観点から分析し、文献考証を経て、活動意欲の程度または活動状況に応じた支援体制を、戦略的に整備した「介護予防サポーター養成包摂モデル」の必要性を見出すことができたと考える。

本論文の意義は、「活動意欲に基づく介護予防サポーターの養成は、持続可能な介護予防システム構築に必要である」ということを明らかにしたことである。これは持続可能な地域包括ケアシステムを深化し得るもので、活動意欲に基づく本モデルを用いた戦略的な支援体制を整備することで、持続可能な地域生活支援に寄与できると考える。

博士学位論文審査結果等報告書

令和 5年 2月 15日

生活支援科学研究科長 殿

博士学位論文審査委員会

(主 査) 管原 正志

(副 査) 田中 豊治

(副 査) 宮原 洋八 (指導教員)

学位申請者氏名	内之浦 真士
論文題名	住民主体の介護予防事業を展開するための介護予防サポーターの養成に関する研究 —意欲・動機付けに着目した介護予防支援—
学位論文審査及び最終試験の結果	合 格 不 合 格

論文審査結果の要旨

1 論文の意義

介護予防を推進するためには、地域づくりの中心である市町村の主体的な取り組みが不可欠であり、住民主体の活動的な通いの場を充実させる必要性が強調されている。その主な担い手が介護予防サポーターなどの地域住民である。厚生労働省による「介護予防に関するボランティア等の人材の育成状況」では、累積育成人数が約 32 万人と報告されているが、育成されても活動しない者が一定数存在し、実際に活動している者の人数は明らかになっていない。介護予防の担い手を養成する自治体は増加したが、その養成プログラムの多くはエビデンスに基づいたものとは言い難く、必ずしも効果的・効率的に行えている市町村ばかりではない。さらに、住民主体の介護予防の推進方法について系統的に整理された報告は少なく、断片的な成功例というのが現状である。

本論文は、養成された介護予防サポーターが主体的に活動を開始、ないしは継続するために、意欲や活動状況の違いを視点にし、量的・質的な観点から活動意欲に基づく介護予防サポーターの特徴や影響を与える要因を明らかにしている。さらに文献考証をとおして、介護予防サポーターの主体性向上養成プログラムの提言を行ない、意欲に基づく養成講座の戦略的展開について、介護予防サポーター養成包摂モデルの提唱をした。

2 本論文のオリジナリティ

本論文は、わが国の介護予防の制度的変遷と介護予防サポーター養成における課題から、地域包括ケアシステムの構築および深化のためには、地域住民のみならず、地域全体の介護予防・健康増進に介護予防サポーターが必要であるとの観点に立つ。一時的な養成に留まらず、継続的に介護予防サポーターを養成し、その支援をするためには、介護予防サポーターになろうとする意欲、サポーター活動を継続しようとする意欲の向上や維持に対して、如何にアプローチするかが課題になるとい

う論点から、次のように仮説設定している。

【研究仮説】

活動意欲に基づく介護予防サポーターの養成は、持続可能な介護予防システム構築に必要である。

介護予防サポーターの養成は、実際に各市町村によって事業展開され、講座の評価や介護予防サポーターの特徴、その効果などに関する報告は散見されているが、担い手の行動変容の根幹にある意欲に基づいて論じていく必要があると考えられる。一時的な養成では、いずれ養成された担い手も高齢化し、多くの地域活動で取り上げられる後継者問題に直面する。つまり、活動意欲や活動状況に応じた支援を継続的に展開することが、持続可能な介護予防システムといえる。

仮説検証のため、住民主体の介護予防事業を展開するための介護予防サポーターの養成に関する研究課題 1~6 について要約する。なお、本論文では、介護予防サポーターとして新たなグループ等を立ち上げるなどの活動について、「既に活動している」、「活動してみたい」、「活動したくない」をそれぞれ、既活動群、積極群、非積極群としている。

研究課題 1 は、介護予防サポーターの特性を、既活動群と積極群、非積極群の 3 群間で比較し検討している。その結果、社会活動性やネットワーク、養成講座に対する満足度や興味の高さが異なり、3 群間での特性が異なることを明らかにしている。

研究課題 2 は、定性的な視点から介護予防サポーター養成講座の評価を行うために、活動意欲や活動状況の違いにおける養成講座の捉え方、ならびに参加動機構造にどのような違いが認められるかを明らかにしている。その結果、「介護予防サポーターのイメージ」については、介護予防サポーターの定義と一致し、「養成講座の内容」は自助・互助活動の観点による養成講座の層別化などにより、受講希望者と運営側のミスマッチを防ぐ工夫が必要であることが示唆された。さらに、既活動群には、行政や専門職などによる支援を行い、他者との関わりの中で生じる課題などについてサポートしていくことが必要であり、それらが社会的役割の創出につながる。積極群には、自身が抱える課題を解決できるような具体的支援や社会活動情報を発信することで、支援者へと行動変容につながる可能性があること。非積極群には、自助活動を通じた自身のための支援を行うこと、の 3 点が示唆され、活動意欲や活動状況に応じた支援を行うことが望ましいと考えられた。

研究課題 3 では、3 群それぞれを選択した理由（自由記載）の“思い”を計量テキスト分析によって客観的に抽出して捉えている。さらに、分析の観点を「地域帰属意識」として定め、より地域を意識した回答であるかを判断し、3 群間で比較検討している。その結果、既活動群の思いは、自助や互助の考えが共存しており、身近な人に自身が参加する活動に参加してほしいという思いが抽出された。同様に積極群の思いは、介護予防活動が介護と誤認していて、活動したい意欲下で、できない課題や厳しい現状を抱えた葛藤状態にあるといえる。非積極群の思いは、主に自信がない一方で、既に社会的役割を担っている場合や自己実現欲求に伴う、自助優位の介護予防活動に取り組みたい思いであった。地域帰属意識の高さについては、より高いことが、介護予防サポーターの規定因となる可能性が示唆された。

研究課題 4 は、介護予防サポーターの活動意欲と活動状況に影響を与えている要因を検討するために、活動意欲では非積極群と積極群を従属変数（非積極群=0、積極群=1）に、同様に、行動に影響を与えている要因を検討するために、積極群と既活動群を従属変数（積極群=0、既活動群=1）とする二項ロジスティック回帰分析を行なっている。その結果、活動意欲に対しては、自助活動である個人社会活動を促すことが意欲向上に、活動状況に対しては、互助活動の思いである社会貢献性を賦活することが行動変容へつながる可能性が示唆された。

研究課題 5 では、社会活動制限下における介護予防サポーターへの支援方法を模索し、その可能性を検討するために、情報通信端末に関する意識調査を量的・質的な観点から分析している。その結

果、パソコンに対して抵抗感の少ない人が、オンラインを使用した地域づくりに取り組める可能性が示唆された。情報通信端末の活用に意欲のある者に対して支援を行うことは、環境や世代など様々な垣根を超え、これまでになかった新しい形での地域づくりに発展する可能性がある。

研究課題 6 では、研究課題 1~5 の結果を踏まえて、意欲・動機付けに基づく介護予防サポーター養成における文献的検証を実施した。その結果は、受講後に介護予防の担い手として活動していく意欲を評価している論文は 4 編、活動する自信を評価している報告は 4 編認められた。しかし、その後の追跡調査によって継続支援や状況を詳細に報告しているものは見当たらない。活動状況を把握している論文は、13 編であった。プログラムの提供形態では、講義や実技、グループワークなど 14 編が確認された。介護予防の担い手が主体的に活動するためには、養成講座内容や受講者の評価、そしてそのタイミングが重要と考えられる。主体性の観点では、参加者が地域課題を知り、今後の活動内容を考える時間を、講義のみではなくグループワークや介護予防活動の見学・体験を通してコミュニケーションを図り、主体性を向上させることができる講座を展開することが有用な可能性がある。

研究課題 1~6 の結果から、養成講座受講後の介護予防サポーターの活動意欲や活動状況は異なり、それぞれの特性を有する。そのため、活動意欲や活動状況によって受講者が抱いている思いや求めている支援内容に差異が生じていることを市町村や事業運営者が認識し、主体的な介護予防事業を展開するために、意欲に応じた実践的および段階的な講座の実施が主体性向上に求められている。養成講座を戦略的に多段階に実施し、各講座の前後において活動意欲を把握・評価することを基本的なアプローチとした、「主体性向上養成プログラム」が次のとおりである。

まず、介護予防サポーター養成の周知や入門として「包括的講座」を開催する。その後、活動意欲の高くない者には、社会活動への促しが重要であり、既存事業等を活用した「選択的誘導講座」を用いて、主に自身のための介護予防意識の醸成を図り、欲求階層説に準じた自己実現の欲求を満たすことで互助意識の醸成へとつなげる。そして、活動意欲の高い者には、社会貢献性を意識した「ステップアップ講座」を実施する。サポーター活動としての実践的なノウハウを養い、互助としての活動支援を行う。さらに既に活動している者に対しては「フォローアップ講座」を開催し、サポーター活動の継続支援を行ない、健康行動理論に基づくサポート活動の定着支援を行なう。これらの各講座は、あくまで講座参加者のニーズに基づくものであり、全ての講座を受講しなければならないことではないことに留意が必要である。これらの主体性向上養成プログラムを繰り返すことで、持続可能な介護予防システムへ醸成し、介護予防における地域生活支援となる。そして、4 つのプログラムを統合した「住民主体の介護予防事業における介護予防サポーター養成包摂モデル」を構築した。

以上のように、本論文は、介護予防サポーターの「意欲」に着目し、量的・質的な観点からの分析をとおして、活動意欲に応じて主体性を向上させるためのポイントを示し、意欲という物差しで俯瞰したサポーター養成全体の戦略的展開方法を示したことがオリジナリティである。

3 論文に残された課題

本論文の課題は、第 1 に、高齢化率の低層地域である一つの市町村で養成された介護予防サポーターのみが対象となっている点である。別の低層地域や高層地域との比較検討により、地域性での違いについて吟味する必要がある。第 2 に、アンケート調査による横断研究により、結果の因果関係は不明瞭である点があげられる。縦断的な分析調査が望まれ、変化の生じやすい「意欲」を経時的に調査し、影響を与える多様な要因について検証が必要である。第 3 に、「住民主体の介護予防事業における介護予防サポーター養成包摂モデル」の検証である。モデルの実践により、主体的な介護予防サポーターを継続的に養成することは実現可能であるのか、さらには地域の介護予防施策として、

寄与するののかといった検証が必要である。今後は残された課題を踏まえ、介護予防サポーターや地域住民との実践による、社会実装ならびに効果判定が期待される。

4 博士（生活支援学）の可否

本論文は、介護予防サポーターの活動意欲や活動状況の違いによる特徴や影響を与える要因などを明らかにした上で、意欲に応じた主体性向上のための要素を含んだ養成講座のプログラムをそれぞれ立案し、包摂モデルを構築した。上記に挙げられるように、本論文に残された課題はあり、検討を行なう必要性は指摘されたが、介護予防の担い手における「意欲」という研究の着眼点として、社会的意義の高い研究であると考えられる。また、2回に及ぶ論文審査においても指摘された点を修正してきた。従って、本論文は「博士」の学位を授与するに値するものとして評価できる。

令和 5年 2月15日

西九州大学大学院 生活支援科学研究科

署名 